

企業名	株式会社福井
実行日	2024年3月29日
実施時期	2026年1月
コメント	<p>KPI達成に向け順調に進んでいる。</p> <p>① 環境配慮経営の推進および温室効果ガス排出量削減の推進</p> <p>【2025年9月までに自社の温室効果ガス排出量の算定を開始し、削減目標を設定のうえ削減行動を進める】</p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量については、2023年度分より算定を開始している。今後はScope 1・2の削減に向け、具体的な取り組み内容について社内で検討を進めていることを確認した。 <p>【2024年9月までに紙使用量を把握し、以降削減目標を設定してペーパーレス化を推進する】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年9月期は、年間の紙使用量を1,800枚削減している。請求書発行の約9割をメール送付へ切り替えて給与明細のWEB化を実施した。今後は社内ワークフローの電子化にも着手する予定であることを確認した。 <p>【2030年9月までに社用車の9割以上をEV・HV車へ切り替える】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年9月期の社用車のEV・HV化率は31%となり、対前年比で6%進捗している。 <p>② 日本食文化の魅力発信及び新分野への展開</p> <p>【2030年9月までに海外向け売上高3億円を達成する】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外販路の拡大に向け、海外見本市の視察を実施。また、イスラム教徒が安心して利用できる食品であることを示す国際認証であるハラール認証を2025年8月に取得するなど、海外向け売上は対前年比133%で推移していることを確認した。 <p>【海産物に関する情報発信や他業種とのマッチングを通じ、新分野・異業種参入を推進する】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新分野・異業種参入については、「ヒトエグサ（一般的にアオサ）」の陸上養殖に関する調査を継続しており、大学との共同研究を進めていることを確認した。 <p>【メディア戦略を強化し、2030年9月までに小売、EC部門において国内売上高3億円を達成する】</p> <ul style="list-style-type: none"> メディア戦略については、SNSでの情報発信を継続している。 <p>【海産物の実態やブルーカーボンの取り組みに関する講演・情報発信等の啓発活動を推進する】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生向けインターンシップ等を通じ、地元学生に対して自社の取り組みを紹介している。 <p>【2028年9月までにFSSC22000（食品安全システム認証）に基づく品質保証課を発足し、品質管理体制およびコンプライアンス体制を強化する】</p> <ul style="list-style-type: none"> 品質保証課の発足に向け、社内体制の整備を継続して進めていることを確認した。 <p>③ 働きやすい職場環境の整備</p> <p>【健康経営優良法人認定を2025年3月までに取得し、以降毎年取得する】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2026年度の健康経営優良法人に認定済みである。 <p>④ 多様な人材活用と活躍機会の創出および人材の育成</p> <p>【外国人雇用率について現在の26%以上を維持する】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定技能人材の帰国等の影響により外国人採用は進まず、目標は未達となっている。 <p>【社員の能力向上やモチベーション向上に向け、2027年9月までに人事評価体制を構築する】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年4月に新たな人事制度を開始しており、人事評価制度は客観的で分かりやすい内容へ改定されている。今後は運用状況を注視し、社員の理解促進および適正な運用に努めていく方針である。

【2028年9月までにリスクリングに対する補助体制を構築する(体制構築後に目標を改めて設定する)】

- ・リスクリング支援として、学習用書籍の購入費用を会社が全額補助する制度を継続している。加えて、2025年9月より外部セミナーのオンライン講習を開始していることを確認した。

⑤ ガバナンス機能の発揮

【2025年9月までにBCPを策定し、社内マニュアルの作成および社内研修を実施する】

- ・2025年9月期時点では策定は未完了であるが、BCPおよび関連マニュアルの整備に向けた取り組みを進めていることを確認した。